

置塩信雄

『蓄積論』

筑摩書房 1967・3 vi+358 ページ

景気循環という資本主義の現実的運動を資本主義の基本的な矛盾にもとづいて解明し、それをつうじてさらに資本主義発展の長期的傾向を展望するということは、すべての経済学者の関心をそそらずにはおかない、古くて新しい問題であるが、本書は、近代経済学的分析用具を駆使して、マルクス経済学の諸命題の正当性を証明するというユニークな学風で知られている著者が、経済学上のこの基本問題に挑戦した力作である。

周知のごとく、『再生産の理論』(1957年)から『資本制経済の基礎理論』(1965年)にいたる一連の著書・論文において、著者は、産業連関論的手法によってマルクス経済学でいう価値を生産係数を所与とする連立一次方程式の解として示し、それにもとづいて労働生産性・利潤率・実質賃金率の相互連関を明らかにするというきわめて大胆な試みを行ってきた。一部には、この試みはまったく失敗したという極端に否定的な評価も存在する(たとえば、前掲『基礎理論』にたいする有木宗一郎氏の書評〔『経済評論』1966年7月号所収〕をみよ)。だが、置塩氏のこれまでの業績は、マルクス経済学において従来とかく無視されがちであった諸カテゴリーの数量的な規定性と数量的な相互連関を明確にした点で、マルクス経済学にたいする積極的な貢献であったといえてよいであろう。本書は、著者のその一貫した手法を資本蓄積と恐慌の問題に適用したものであって、著者の動学理論を完成された形で示すものとなっている。

本書は、序章をふくむ5つの章と補論とから構成されているが、その中心的部分は、恐慌の必然性と反転=回復の必然性を明らかにした第3章「資本制的蓄積と恐慌」にある。第1章「資本制経済の基礎構造」と第2章「資本制的拡大再生産」は、第3章の議論のための道具だてをつくりあげているものであり、第4章「資本制蓄積の傾向法則」は、資本制が循環的運動をつうじて長期的・平均的にどのような傾向をたどらなければならないかを、搾取率、利潤率、失業などについて推論したものである。そこで、きわめて紙数の制約されているこの小論では、主として第3章で展開されている著者の恐慌論を中心に

検討してみたいと思う。

著者の恐慌論は、基本的には、つぎの2つの装置のうえに構築されている。第1は、実質賃金率の一時的な水準は労働市場の需給関係によってではなく、商品市場の需給関係によって決定されるという命題である。第2は、労働力需給においてにせよ、生産部門間においてにせよ、また長期的な蓄積軌道においてにせよ、ひとたび生じた不均衡は一方向的に累積していく傾向があるという命題である。明らかに前者は、ケインズに負っており、後者は、ハロッドの不安定性理論を想起させる。

まず、第1の命題の証明はこうである。すなわち、労働市場の需給関係できまるのは貨幣賃金率であって、実質賃金率ではない。生産技術(これは生産係数で示される)を一定とすると、供給量は利潤率の増加関数であり、利潤率と実質賃金率とは逆行関係にある。需要量は、基本的には資本家需要によって決定される。したがって、資本家需要と資本家の生産決定態度(実質賃金率を変数とする供給関数の形)とが与えられれば、商品市場の需給の一時的均衡を保証する実質賃金率が決定されるというわけである。

マルクス経済学において難問とされてきた実質賃金率の決定の問題をこのような形で処理したことは、一見したところきわめて巧妙であるかにみえる。だが、わたくしは、この点についてつぎのような疑問をもたざるをえない。ひとつは、供給量を単純に利潤率の増加関数とみなしてよいかという点である。現実の資本家は、たとえ利潤率が同一でも供給量をふやすことによって利潤量を増加させようとするであろうし、利潤率が低下するばあいでも、率の減少を量の増大でカバーしようとしていっそ供給量をふやそうとするかもしれない。だから、利潤率と供給量との関数関係を確定することは、じっさいには困難のように思われる。もうひとつは、生産技術が一定だとしても、利潤率と実質賃金率は、はたして直接的な逆行関係にあると考えてよいかという点である。著者のいう利潤率はいわゆるフロウの利潤率であるが、現実の資本家が問題にするのは、総投下資本にたいする一定期間の利潤フロウの比率であって、このじっさいの利潤率は、生産係数と実質賃金率が一定だとしても、資本の回転速度や稼働率の変化におうじて変化しうるはずである。そうだとすれば、利潤率と実質賃金率とは必ずしも直接的な逆行関係にあるとはいえないであろう。つまり、景気循環の過程での利潤率の上昇は、必ず実質賃金率の下落を伴うとは限らないように思われるのである。この2つの疑問は、あるいはわたくしの理解力不足から生じ

たにすぎぬものかもしれないが、それらが解決されないかぎり、著者の実質賃金率決定論が未完成のままにとどまることはいうまでもない。

つぎに、第2の不均衡累積の命題にうつろう。ここで注目されるのは、著者の均衡蓄積軌道の概念である。この概念は、富塚良三氏が『恐慌論研究』(1962年)において提唱したものであるが、富塚氏のばあい、一定の生産力水準のもとでは一義的に均衡蓄積軌道が決定されるとされていたのに対し、著者のそれは技術一定のばあいでも、資本家の蓄積需要と個人消費の比重および実質賃金率におうじて一定の自由度をもつとされている点に特色がある(置塩氏による富塚氏の所説の論評については『国民経済雑誌』115巻2号をみよ)。現実の蓄積軌道が、この均衡蓄積軌道に収斂する保証はまったく存在しないこと、しかもひとたび生じた不均衡は累積化すること、さらに不均衡の累積性の原因は資本制的生産関係にあることについての著者の説明は、きわめて説得的であり、ケインズ=ハロッド批判も適切である。

さて、以上のような道具だてのうえで、恐慌の必然性は、おおよそつぎのように説明されている。すなわち、著者の実質賃金率決定論によれば、資本家の蓄積需要が増大する好況期には実質賃金率が低下するのだが、この過程が累積的に進行して労働力供給の限界にまで達すると、消費財部門の労働力が生産財部門に引き抜かれ、消費財部門では利潤率の低下と生産能力の遊休が生じて資本蓄積率が低下する。これはやがて全体の資本蓄積率を低下させ、恐慌=全般的過剰生産をひきおこす、と。

ここにみられるように、著者の恐慌論は、恐慌の基本的原因を労働力供給の限界に求める点で宇野弘藏氏の所論と酷似している。しかし、実質賃金率の変動についての見解は、宇野氏とちようど正反対であることが注意されねばならない。

たしかに著者が正当にも強調しているように、過剰生産から蓄積率(資本家の所有する生産財の増加率)の低下を説明するのではなく、蓄積率の低下から過剰生産を説明すべきであろう。したがって問題は、累積的に上昇してきた蓄積率がいかにして低下するかにある。この点に関して、たとえ著者の実質賃金率決定論を認めたとしても、著者の恐慌の必然性の論証にはつぎのような困難があるように思われる。第1は、労働力供給の限界にまで到達したばあい、労働力不足のために消費財部門に利潤率低下・蓄積率低下が生じ、そのことが社会全体の蓄積率を低下させるのは、著者も承認しているように、ひとつの可能性にすぎないということである(256ページ)。

反対に、消費財部門から生産財部門への資本の移動が生産財への需要を増大させて、生産財部門の蓄積率を消費財部門のその低下を相殺して余りあるほどに上昇させるかもしれない。そしてこの点は、つぎの問題にかかわってくる。すなわち、第2は、生産財部門が消費財部門から労働力を引抜きつつ、強蓄積をつづけていったばあいに、はたして社会全体の蓄積率の低下が必然的に生じるといえるだろうかという点である。なるほど、著者の実質賃金率決定論によれば、そのばあいには実質賃金率の低下が続くであろう。しかし、資本の論理にしたがうかぎり、それが蓄積率の低下をもたらす要因にはなりえないことは明らかである。だから著者も、実質賃金率の生理的・社会的最低限以下への下落が直接にもたらすものは、i) 労働力の萎縮・衰弱、ii) 賃労働者による労働販売の拒否、iii) 賃労働者階級の反乱のいずれかであり、これを媒介にして蓄積率の低下が生ずるといっているのである。この点は重要なので、以下に引用しておこう。「それ(上方への累積過程—引用者)を停止させる主体は、上方への累積過程において、相対的にも、絶対的にも窮乏化させられた労働者階級のそれ以上の窮乏化の拒否の行動である。その拒否の行動が積極的な闘争によって行なわれる場合には、資本家階級が続行してきた高い資本蓄積率をめぐっての闘争が展開され、結局、資本蓄積率は引下げを余儀なくされるであろう。そして下方への逆転(=恐慌—引用者)が生じる」(258ページ)。

わたくしは、恐慌論研究において労働者階級の主体的行動が無視されてよいとは思わない。しかし、労働者階級の窮乏化拒否の行動こそが恐慌を必然化させる不可欠の一環をなすという著者の説明には、事実にてらして考えてみても疑問を感ぜざるをえない。著者の理論にそくして考えれば恐慌の必然性よりもむしろ、「労働者階級の反乱」の必然性が証明されることになるのではないだろうか。

以上、わたくしは、本書のなかの恐慌の必然性の論証を主としてとりあげ、その道具だてにたいする疑問と、たとえその道具だてをみとめたとしても論理展開そのものから生じる疑問とを卒直にのべてきたのであるが、それらは、であって、本書の価値をいささかもきずつけるものではなく、むしろ本書のもつ思考刺激的な効果を証明しているものといってよいであろう。上述のような疑問の存在にもかかわらず、わたくしはあえて、本書が戦後のマルクス経済学のうんだ第1級の研究書であると断言してはばからない。

【鶴田満彦】